

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04673

研究課題名(和文) 能動的学習による音楽科授業プログラムの日米豪共同開発：音楽づくりを軸として

研究課題名(英文) A Musical Education Program Utilizing Active Learning Developed Cooperatively in Japan, Australia and U.S.: Focused on Creative Music Making

研究代表者

時得 紀子 (Tokie, Noriko)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：30242465

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：小学校 音楽づくり、中学校 創作、教員養成課程 創作の領域に焦点をあて、日米豪3か国の比較を軸として、研究後半ではスイスにも事例を求め、能動的学習(アクティブラーニング)による音楽科授業事例を収集した。これらを独自に開発したカリキュラム評価の観点別に分類後、優れたモデルを抽出し、質的分析を加えた。その結果主に身体性の諸感覚を生かした活動、領域を横断した活動、表現を他者に発表する活動場面において、身体性、参加度に関わる評価観点に高い数値が見られた。映像分析からも、能動的学習に有効であることが示唆された。これらを生かした授業プログラムの開発と評価に取り組み、研究成果を国内外の学会に論文等で発信した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際的な比較に基づく能動的学習を視座とした音楽科授業プログラムの開発は過去に例がなく、新規性に富む。本研究では諸外国の授業比較を通じ、主として次の事が明らかとなった。1) 欧州、豪州、米国に見られるオルフ、ダルクロワーズなどの音楽教育メソッドを基盤とした身体表現活動や、領域横断した総合表現(詩、舞踊、美術などと関わらせた)活動は、能動的な音楽学習に資する。2) 音楽は他領域とつながる連関性を持ち、横断的活動を通じて幅広い力を培うことが認められた。この結果からコンピテンシ 育成にも有効である。これら成果の一環が欧州、アジア及び国内での複数の国際学会の査読付き論文に採択されるなど学術的な評価を得た。

研究成果の概要(英文)：We collected and compared music programs involving “active learning” from Japan, Australia and the US, and recently also from Switzerland. Focusing on the field of “Creative Music Making”, we developed a music education program which can be used in elementary and junior high schools, as well as for teacher training.

We found that incorporating physical expression, such as clapping, into a music program helped to raise the student’s motivation levels, as well as increasing their music skills. This physical expression can also come through cross-curricular integration with other art subjects, such as dance. These have proved to be effective in many of the programs which were researched. The overall goal of our music program is to use active learning to move from a purely content-based program, to a competency-based one, where creation is more possible. The results of this study have been published, or presented for publication, both domestically and internationally.

研究分野：音楽科教育

キーワード：音楽科授業 創作 能動的学習 身体表現

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) 中央教育審議会答申（2012年8月）は従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学習（アクティブ・ラーニング）への転換が必要であると掲げた。

(2) 研究代表者らは、教員養成課程の学部及び大学院の音楽教育に長年携わってきた経験から学生がより主体的に音楽学習に取り組むことを目指した、創造的な活動を音楽科授業に組み込む必要性と、そのための授業プログラム構築の必要性を認識していた。こうした課題意識に加えて、既に国内外において活発化していた「能動的な学習」への転換に向けた動向は、本研究に取り組む上での大きな契機となった。

(3) 前述した動向に加え、国際レベルで資質・能力（コンピテンシー）の育成を重視した授業への転換が急速にはかられ、知識の詰め込み型ではなく、生きて働く学び、問題解決を成し遂げていく力の育成が求められてきていた。研究開始当初、本研究の前段階となる研究として3年間に亘って取り組んできていた、日本と米国及び豪州の授業プログラムの比較からも、既に能動的な学習に資することが期待できる、「創作」活動を軸としたさまざまな実践事例を収集していた。

2. 研究の目的

(1) 先述した前段階の研究を踏まえながら、能動的な学習に向けた世界的な潮流の中で、音楽科の授業プログラムを諸外国がどのように構築しているのか、についてより一層明らかにすること、そしてそれらの授業モデルを足掛かりとして、わが国の音楽科授業のプログラムを構築することを研究の目的に掲げた。

本研究では、研究対象を初等科・中等科音楽において大別される、「歌唱」「器楽」「創作」「鑑賞」の各活動において、小学校「音楽づくり」・中学校「創作」の領域に焦点をあてた。小学校「音楽づくり」・中学校「創作」の内容は、この度改訂された学習指導要領においても、重視すべき表現分野として示されているにもかかわらず、その指導法は「歌唱」等と比べ、未だ教員養成や教師教育においても、プログラムの定着や十分な普及を見ない。その一方で、全国各地の音楽授業に関わる研究大会において、「創作」分野が公開授業においても積極的に取り上げられてきている。このように急速に高まるニーズへの対応も喫緊の課題であることから、「創作」の領域における、能動的学習に資する授業モデルを開発することを目指した。

(2) 授業事例の収集にあたっては、本研究の母体となった前研究において共に比較研究に取り組んできた、米国・豪州との共同で取り組むこととした。前述した「創作」の領域に焦点をあて、小・中学校・教員養成課程に学ぶ学生の授業プログラムを対象とし、優れた授業モデルの収集と分析を踏まえることとした。

音楽科における能動的学習は、「主体的・対話的で深い学び」にも通じる。改訂された学習指導要領に記される文言から、改めて本研究の目指す取り組みを記載するならば、「感性を働かせ、他者と協働しながら表現を生み出す。」あるいは、「音楽を聴いてその良さや美しさを見出すことができる。」こうした改善を目指していくことなどを研究も目的に含む。

3. 研究の方法

(1) 日米豪の3か国の比較を軸とし、研究年度の後半では欧州の授業事例として、スイス・ジュネーブ市の研究協力を得て、能動的学習による音楽科授業プログラムのモデルを収集した。日、米、豪、スイスの小・中学校へのフィールド調査を踏まえて授業モデルを収集するとともに、これらの学校参観、授業映像等の資料収集に際しては、現地の音楽教育に携わる大学の研究者からの協力も得た。米国は、コロンビア大学、ニューヨーク大学。豪州では、シドニー大学、ウェスタン・シドニー大学。そして、研究の後半では、スイス・ノースウェスタン応用科学大学、ジュネーブ音楽院からも研究協力を得ることにより、能動的な学習による音楽科授業の効果的な場面に着目しながら、授業映像の分析、授業を担当した教員へのインタビュー、授業を受けた児童、生徒への授業後の振り返りカードを手がかりとして、質的な分析を加えた。

(2) 音楽科における能動的な学習の様相をはかる手立てとして、授業モデルの分類に際しては、独自に開発した5つの評価観点として、「参加度」「身体性」「完成度」「集中度」「高度化」といった項目を設定し、映像分析、授業のパフォーマンス評価などへの分析も加え、観点別の分類を試みた。なお、学生を対象とした音楽授業プログラムは、同時に小・中学校の教育現場における児童、生徒が学習する音楽授業プログラム向けとしても活用するとともに、小・中学校のプログラムを大学生に向けて活用するものである。

(3) 本研究では、小・中学校の音楽科授業モデルの収集と分析を行うことと並行して、特色ある音楽科授業の実践に取り組む、世界各地の学校（音楽専門機関を含む）への参観訪問を積極的に実施した。こうした情報収集を通じ、授業プログラム構築への示唆を得ることに務めた。

これら訪問の成果については、次項において述べる。

4. 研究成果

(1) 国内外から収集した授業モデルを分析し、独自に開発したカリキュラム評価の観点別に分類を試みた結果、次のような事が明らかとなった。

国際的な比較を通じ、1) 身体の諸感覚を生かして取組む表現活動、2) 領域を横断した学習（総合表現等）3) これらの表現を発表する活動場面などにおいて、身体性、参加度を視座とした評価観点に高まりが認められ、学習者の能動的学習と深く関わることが示唆された。

また、学習者の高次の思考や参加度を高め、探求を深める場面など、授業映像による分析や授業後の感想記述等からも、創作表現のコンピテンシー育成に資することが示唆された。

(2) 日本の小・中学校・教員養成の学生の授業においても、身体の諸感覚を生かした活動の多くに、主体的に関わって学ぶ様子をはかる「参加度」「身体性」の観点に高い数値が見られた。

特筆すべきは、米国、豪州、スイスにおける授業モデルからは、オルフやダルクロワーズの音楽教育メソッドを活用し、学習者が身体の諸感覚を駆使して活動に取り組むプログラムが、段階的に構築されていたことである。シュタイナー教育の基本を踏襲している学校もスイスには見られ、音楽とことば（詩）、音楽と身体との連関性を生かし、活動に盛り込んでいた。これらの実践では、「参加度」「身体性」等の評価項目に高い数値が得られ、周辺の表現領域との横断的な活動が、能動的な学びと深く関わっていることが示唆された。（以下に詳細を述べる。）

① 米国では、音楽と周辺領域（図工・美術、舞踊、演劇）との横断もはかりつつ、児童・生徒が能動的に取り組むプログラムから、授業モデルを収集した。米国の調査地域（マサチューセッツ州、コネチカット州）には、音楽、図工（美術）はもとより、舞踊や演劇専門の教員も幅広く配置されており、音楽理解を深める上での身体表現活動、演劇などを総合芸術の舞台表現を通じて深めることができるプログラムが多彩に展開されている。

② 豪州では、学校教育におけるカリキュラム改革に伴い、音楽、図工（美術）、メディア・アート、舞踊、演劇を融合した芸術教育の統合化が進められて久しい。これを踏まえ、豪州での学習プログラムは、音楽を核としながらも、周辺芸術と領域を横断するプログラムで構成される授業モデルを収集した。

この豪州のみならず、近年、アジア地域やなどの学校教育における音楽科の授業プログラムは、他の教科・領域や異なる芸術領域と統合され、学習される傾向が見られる。

③ 豪州、米国、スイスへの授業事例に見られる、オルフ、ダルクロワーズなどの音楽教育メソッドを基盤とした身体表現活動や、領域横断した総合表現活動と関連させた実践が、能動的な学習において有効であることが示唆された。

④ これら各国の比較から、領域横断を視点とした音楽授業プログラムの主な例として、総合的な表現活動（ミュージカルの創作）、舞踊、視覚芸術（美術）、演劇、メディア芸術とコラボレートした表現など、いずれも受講者が主体となって、新たな表現を創作する活動の展開が見られた。

以上、①～③への授業映像分析等から、音楽授業プログラムの開発の鍵となる視点を得た。それは、音楽そのものが、他の領域の学びへと拡張していくためのつながりの役割を果たす特性をもつのではないかという仮説を得たことである。また、学習者による授業後の記述などからも、音楽そのものが、他領域とつながる連関性を持ち、音楽と関わらせた授業づくりは、学習者のコンピテンシー育成において資することが示唆された。

(3) 各国の児童・生徒・学生を対象とした、これら、豪州、米国のそれぞれの環境に基づいたプログラムを足掛かりとして、わが国の音楽科授業プログラムの開発に取り組んだ。小・中学校では、必修化されて久しいダンスの領域と横断する試み、あるいは新学習指導要領音楽編の冒頭に掲げられた、「生活や社会の中の音や音楽との関わり」を踏まえた課題をさらに盛り込み、日本の学校教育現場、教員養成の学生に向けた授業プログラムに仕上げた。（これらの成果を後述する国内外の学会に成果発信した。）さらに、これらのプログラムを学生、及び小・中学校の教育現場での試行を経て、その効果についても確認した。今後も試行を重ねながら、プログラムの改善をはかっていく。

本研究での取り組みの成果により、児童、生徒、学生の各々が音楽科の授業の中で、多様な個性・能力を生かし、他者と協働しながら新たな価値を創造していくことに生かされることを期待している。

本研究の継続として、新たな課題「教員養成における音楽授業プログラムの国際比較研究：領域横断的な視点から」に既に取り組み始めており、本研究をさらに発展させた取り組みの成

果を国内外に向けて発信している。このように、今後も本研究を基盤とした能動的学習に加えて、新たに領域横断的な視座から音楽科授業の改善に向け、さらなる探求を続けていきたい。

その他の主な研究成果（フィールド調査による事例から）

(1) 研究期間の前半2年間を通じて、音楽科授業における能動的な学習の実現において、身体表現を取り入れた活動や、音楽の周辺領域である、ことば（詩・国語科の学び）やダンス（体育科のダンス領域）と関わらせた学びが有効であることが明らかとなったことを受け、これらの取り組みにおいて参考となる実践を長年継続している都市、及び教育機関を参観訪問することとした。以下、研究3年目に欧州ジュネーブ市を参観訪問した成果についてまとめる。

① 研究2年度に参観訪問したスイス・ジュネーブ市内は、ダルクローズの出身地であることから、リトミックに関わる教育が公教育においても浸透しており、本研究プログラムの開発に多くの示唆を得た。ジュネーブ市公立小学校では、音楽科授業以外にダルクローズのリトミックが低・中学年の児童に必修科目として保証されているとともに各小学校には、児童20人くらいまでが動き回れる十分なスペースを確保したリトミック専用の教室が配置されている。

② 指導にあたるのはリトミックの指導ライセンスを取得した教師であり、即興的にピアノを奏でながら、同時に児童を注意深く見渡して諸活動を支援することができる指導力を備えていた。児童らは、古典から現代までの多様な様式の音楽を注意深く聴き取り、音楽から受け取った自身の感情（emotion）を自らの身体の動き（motion）に置き換える表現活動に集中して取り組んでいた。小学校低学年程の早い段階から、音楽を聴く活動と、聴いた音楽を身体表現するという活動を段階的に積み重ね、高学年ではかなり繊細な音色や複雑なリズムを身体表現に置き換えることができるよう、組織的にプログラムが構築されていた。

③ 公教育以外にも、ジュネーブ音楽院附属のジャック・ダルクローズ研究所には、幼児から中学生までの幅広い年齢の子供達が放課後の時間帯に集い、グループでのリトミック指導を受ける環境が整えられている。この音楽院附属の研究所は、スイスの教育者・作曲家エミール・ジャック＝ダルクローズ（1865-1950）の提唱したリトミックの理論を継承した教育機関である。ダルクローズリトミックは「リズム運動」「ソルフェージュ」「即興」の3つの要素を組み合わせてのカリキュラムから構成されるが、リズムの筋肉運動を通じて得た感覚をソルフェージュ教育にも発展させ、「聴く」力を高めるとともに、育成された聴く力を生かして、即興的な力も伸ばしていく様子を授業から観察することができた。

④ 音楽の中の呼吸を感じる、ビート＝拍を意識する、リズム・エネルギーの大きさの違いや流れを感じる、フレーズ感や拍子感、音の高さや音階、音楽のニュアンスなど様々な音楽の基礎を身に付けることを目指し、想像力・創造力・表現力・集中力・協調性を培う活動が展開されていた。また「音楽」「ことば」「動き」による創造的・総合的な表現活動により、1) 模倣 2) 問と答え 3) 即興 4) オスティナート 5) カノン、ロンド 6) ペンタトニク 7) アンサンブルなど、音楽を特徴付ける要素や形式を学ぶ活動が展開されていた。実践の例（小学校低学年）では、シューベルト作曲の「ます」に合わせ、即興的な身体表現に取り組んだ後、楽曲のアナリーゼ（分析）を通じて、模倣や問いと答えのフレーズを味わうという活動が展開されていた。身体を通じた活動が、音楽様式などを細部まで獲得させることに有効であることが見て取れた。

国内外での学会における主な成果発表

(1) 国際的な比較に基づく能動的学習を視座とした音楽科授業プログラムの開発は過去に例が無く、新規性に富むことから、本研究には意義があると考えた。現地でのフィールド調査を踏まえた、この国際的な授業比較を通じて得た成果を基に、国内外での発表にも積極的に努めた。

欧州、豪、米国に見られる、オルフ、ダルクローズなどのメソッドを基盤とした、身体の諸感覚を生かした活動や、領域横断した総合表現活動の実践が、コンピテンシーを育成する音楽授業づくりにおいて有効であることを見出した。これらの成果の一環を、次に掲げるアジア及び欧州での多数の国際学会に投稿した。その結果、査読審査を経て論文が採択されたことから、学術的な意義が認められたものと受け止められる。

(2) 最新の国際学会となる、2020年度 国際音楽教育学会ヘルシンキ世界大会（新型コロナウイルス対策の為、8月の現地開催は無く、大会誌のみ出版される）への投稿が査読審査を経て、2編の全文掲載（査読付き）が採択された。そのうちの1編では、中学校における授業実践として、能動的に教材に取り組む手立てとして、身体表現の授業プログラムの事例を考案し、教材楽曲の例とともに提案した。

(3) 研究4年目(2019)には、研究成果を国際音楽教育学会アジア（澳門）大会、日本音楽教育学会東京大会にて発表をした。また、日中教師教育日本と中国との教師教育に関わる国際学会においては、口頭発表（英語）並びに大会誌への投稿（英文 Full Paper）が査読を経て全文

掲載された。

(4) 本研究の一環として、教員養成課程の学生を対象に身体表現活動を取り入れたアクティブ・ラーニングの授業実践に取り組んだ。日本の小中学校教育現場における実践事例の考察をまとめ、『身体表現を取り入れた音楽学習について』と題した英論文を執筆した。本論文は投稿を経て、第33回国際音楽教育学会、バクー市、アジェルバイジャン大会(2018)の口頭発表並びに学会誌全文掲載(査読付き)に採択された。

(5) 研究2年目(2017)には、国際音楽教育学会、欧州大会(於:ザルツブルク・モーツァルテウム大学)に参加し、オルフ・メソードに基づく実践をザルツブルグ市内においてフィールド調査した。現地のシンポジウムにおいて、日本の小・中学校の音楽科授業、並びに教員養成課程における音楽授業における能動的学習の現状について紹介した。

(6) この年の国内での成果発信としては、本研究代表者並びに研究協力者らの執筆によって、全国各地の小中学校の実践事例を集大成し、『芸術表現教育の授業づくりー音楽・図工・美術におけるコンピテンシー育成のための研究と実践ー』(時得紀子(編著)他21名、三元社2017、全308頁)を出版した。

さらに、「初等教員養成課程の音楽指導法をめぐる実践的考察ーアクティブ・ラーニングによる身体表現活動に焦点を当ててー」兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究所『教育実践学論集』第18号(査読有)においても成果の一部を掲載した。

また、指導担当する2名の博士学生とともに、「対話的・協働的な活動」を視点として、小学生及び教員養成課程学生を対象とした音楽授業における創作実践の成果と課題に取り組んだ。N県内の小学校、及び金沢大学の学生、上越教育大学の学生を対象とした本研究の投稿論文は、大学紀要に掲載された。

(7) 全豪音楽教育学会2017年アデレード大会(ASME 2017)、アラブ首長国連邦カナディアン・ドバイ大学(国際音楽教育学会アジェルバイジャン・バクー大会リサーチセミナー部門大会)の国際学会への参加を通じて本研究に関わる現地の学校教育現場を視察するとともに情報収集を行った。

(8) 研究初年度(2016)は、全米音楽教育学会2016年アトランタ大会(NAfME 2016)、ISME 2016 Glasgow(国際音楽教育学会グラスゴー大会)において口頭発表並びにFull Paper(査読有)に掲載された。国内では、日本音楽教育学会第47回全国大会での口頭発表等においても成果を発信した。特にISME国際学会では、日本の音楽科授業アクティブ・ラーニングの優れた実践事例に関する初の掲載論文として、国際レベルにおいてあまねく周知された。また、我が国から唯一の採択論文として2016年度ISME国際大会誌に掲載されるなど、高い評価を得た。

主要参考文献

- 1) 時得紀子(編著)「芸術表現教育の授業づくりー音楽・図工・美術におけるコンピテンシー育成のための研究と実践ー」(株)三元社, 2017
- 2) 奈須正裕, 「資質・能力と学びのメカニズム」東洋館出版社, 2017
- 3) Tokie, Noriko, “Effectiveness of Integrated Study in Teacher Training: A Communicative Group Activity Involving Music, Culture and Physical Expression” ISME (International Society for Music Education) 2012 World Conference : Thessaloniki, Greece : Full Paper Proceedings of the 30th World Conference, 2012, pp. 353-359.
- 4) Tokie, Noriko, “Using cross-curricular classes to help meet the mandated goals of Japanese music classes.” The 29th ISME (International Society for Music Education) World Conference, Beijing, China, Vol. 29, 2010, pp.297 – 303.
- 5) Lois Choksy, Robert M. Abramson, Avon E, G Gillespie, David Woods, Frank York, “Teaching Music in the Twenty-First Century 2nd Edition”, Pearson, 2000

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 9件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 Noriko Tokie	4. 巻 34
2. 論文標題 Attempting to Incorporate Physical Expression into Junior High School Music Classes	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Proceedings of the International Society for Music Education (ISME) 34th World Conference on Music Education, Helsinki, Finland	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Lisa Tokie, Noriko Tokie	4. 巻 34
2. 論文標題 Utilizing "YAMAHA VOCALOID" in Collaborative Classes: A Study Using ICT in an Elementary School Music Class	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Proceedings of the International Society for Music Education (ISME) 34th World Conference on Music Education, Helsinki, Finland	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Noriko Tokie	4. 巻 8
2. 論文標題 A Study of Cross-Disciplinary Learning Based Music Lesson Programs: Referencing a Case Study of an American Teacher's College	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Proceedings of the 8th Japan-China Teacher Education Conference (Hyogo, Japan)	6. 最初と最後の頁 117-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 林 睦, 時得 紀子 他	4. 巻 38
2. 論文標題 教員養成大学・学部の地域貢献に関する研究 教大協全国音楽部門大学部会のアウトリーチ研究プロジェクトをもとに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育大学協会研究年報	6. 最初と最後の頁 141-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Noriko Tokie	4. 巻 33
2. 論文標題 Integrating music with physical expression	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Proceedings of the International Society for Music Education (ISME) 33rd World Conference on Music Education, Baku, Azerbaijan	6. 最初と最後の頁 177-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 今成 満, 浅井 暁子, 時得 紀子	4. 巻 38
2. 論文標題 対話的・協働的な活動により深める創作指導 : 小学校・教員養成課程学校を対象とした実践から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 205-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Noriko Tokie	4. 巻 11
2. 論文標題 A Practical Study of Active Learning for Music Education in Elementary School Teacher Training	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceedings of the 11th Asia-Pacific Symposium on Music Education Research (APSMER) Malaysia 2017/ ISME Regional Conference	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Noriko Tokie	4. 巻 Vol.32
2. 論文標題 Cultivation of Twenty-First-Century skills through integrated studies: Lessons from case studies in Japanese schools	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Proceedings of the International Society for Music Education (ISME) 32nd World Conference on Music Education, Glasgow, Scotland	6. 最初と最後の頁 279-284
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 飯村 諭吉, 時得 紀子	4. 巻 第18号
2. 論文標題 初等教員養成課程の音楽指導法をめぐる実践的考察 アクティブ・ラーニングによる身体表現活動に焦点を当てて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『教育実践学論集』兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	6. 最初と最後の頁 163-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計11件(うち招待講演 0件/うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Noriko Tokie
2. 発表標題 A Study of Cross-Disciplinary Learning Based Music Lesson Programs: Referencing a Case Study of an American Teacher 's College
3. 学会等名 The 8th Japan-China Teacher Education Conference (Hyogo, Japan) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Noriko Tokie
2. 発表標題 The Application of ICT (Information & Communications Technology) on Creative Music Making in Elementary Schools
3. 学会等名 The 12th Asia Pacific Symposium for Music Education Research (APSMER) Macau, 2019 / ISME Regional Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 時得 紀子
2. 発表標題 教員養成における音楽授業プログラムの一考察 -米国N.Y.州の領域横断的なアプローチを視座として-
3. 学会等名 日本音楽教育学会(於: 東京藝術大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林 睦, 時得 紀子 他
2. 発表標題 教員養成大学・学部と音楽アウトリーチ (総括)
3. 学会等名 日本教育大学協会 全国音楽部門大学部会 第44回 全国大会 (於: 高知大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林 睦, 時得 紀子 他
2. 発表標題 教員養成大学・学部と音楽アウトリーチ
3. 学会等名 日本教育大学協会 全国音楽部門大学部会 第43回 全国大会 (於: 宇都宮大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Noriko Tokie
2. 発表標題 Integrating music with physical expression
3. 学会等名 Proceedings of the International Society for Music Education (ISME) 33rd World Conference on Music Education, Baku, Azerbaijan (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林 睦, 時得 紀子 他
2. 発表標題 全国音楽部門大学部会のアウトリーチ事業調査 教員養成大学・学部の地域貢献
3. 学会等名 日本教育大学協会研究集会 (於: 奈良教育大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Noriko Tokie
2. 発表標題 A Practical Study of Active Learning for Music Education in Elementary School Teacher Training
3. 学会等名 Proceedings of the 11th Asia-Pacific Symposium on Music Education Research (APSMER) Malaysia, 2017/ ISME Regional Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 時得 紀子, 今成 満, 浅井 暁子
2. 発表標題 対話的・協働的な活動により深める創作指導 小学校・教員養成課程学生を対象とした実践からー
3. 学会等名 日本音楽教育学会 第48回全国大会 (於: 愛知教育大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Noriko Tokie
2. 発表標題 Cultivation of Twenty-First-Century skills through integrated studies: Lessons from case studies in Japanese schools
3. 学会等名 Proceedings of the International Society for Music Education (ISME) 32nd World Conference on Music Education, Glasgow, Scotland (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 時得 紀子, 飯村 諭吉, 大場 拓哉
2. 発表標題 アクティブ・ラーニングによる身体表現活動の試み 初等音楽科指導法を視点として
3. 学会等名 日本音楽教育学会 第47回全国大会 (於: 横浜国立大学)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 時得 紀子 他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 音楽之友社	5. 総ページ数 255
3. 書名 小学校教員養成課程用 改訂版 最新 初等科音楽教育法 2018年告示「小学校学習指導要領」準拠	

1. 著者名 時得 紀子 他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 音楽之友社	5. 総ページ数 238
3. 書名 中学校教員養成課程用 改訂版 最新 初等科音楽教育法 2018年告示「中学・高等学校学習指導要領」準拠	

1. 著者名 時得 紀子 他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育芸術社	5. 総ページ数 253
3. 書名 新版 中学校・高等学校教員養成課程 音楽科教育法	

1. 著者名 時得 紀子 他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 上越教育大学芸術系コース音楽	5. 総ページ数 51
3. 書名 上越教育大学学生のための「音楽」	

1. 著者名 時得 紀子 他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 音楽之友社	5. 総ページ数 239
3. 書名 中学校教員養成課程用 最新 初等科音楽教育法 2018年告示「中学・高等学校学習指導要領」準拠	

1. 著者名 時得 紀子 他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 音楽之友社	5. 総ページ数 255
3. 書名 小学校教員養成課程用 最新 初等科音楽教育法 2018年告示「小学校学習指導要領」準拠	

1. 著者名 時得 紀子 (編著者)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 三元社 (ISBN978-4-88303-435-2)	5. 総ページ数 308
3. 書名 芸術表現教育の授業づくり 音楽、図工、美術におけるコンピテンシー育成のための研究と実践	

1. 著者名 時得 紀子 他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 音楽之友社	5. 総ページ数 231
3. 書名 最新 中等科音楽教育法[改訂版] 中学校・高等学校教員養成課程用(第8刷)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----